

2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月8日

上場会社名 カヤバ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7242 URL <https://www.kyb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 川瀬 正裕
 問合せ先責任者 (役職名) エグゼクティブオフィス部 広報IR室長 (氏名) 福田 憲道 TEL 03-3435-3580
 四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	328,736	3.8	12,246	△27.7	15,388	△24.6	14,605	△27.5	11,989	△25.5	10,957	△26.8	19,091	△11.3
2023年3月期第3四半期	316,817	10.7	16,948	△10.4	20,419	△12.5	20,139	△9.2	16,101	△12.2	14,974	△13.8	21,520	2.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 405.26	円 銭 405.22
2023年3月期第3四半期	558.49	558.37

(注) セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	455,239	199,888	191,302	42.0	7,140.91
2023年3月期	446,836	191,036	182,830	40.9	6,658.30

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	70.00	—	130.00	200.00
2024年3月期	—	100.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	100.00	200.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	443,000	2.7	20,000	△21.6	22,000	△32.4	21,000	△33.9	15,000	△47.7	14,000	△48.5	516.33

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社(社名)、除外 一社(社名) KYB-Y S株式会社

(注) 特定子会社であったKYB-Y S株式会社は、2023年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	25,748,431株	2023年3月期	25,748,431株
2024年3月期3Q	706,772株	2023年3月期	198,805株
2024年3月期3Q	25,298,603株	2023年3月期3Q	25,546,689株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	3,760,274.00	—	3,739,726.00	7,500,000.00
2024年3月期	—	3,750,000.00	—		
2024年3月期(予想)				3,750,000.00	7,500,000.00

(注) A種優先株式の発行数は125株であり、2021年6月28日に発行しております。2024年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は937百万円を予定しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) セグメント情報	14
(8) 引当金	16
(9) その他の費用	16
(10) 偶発負債	17
3. 参考情報	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響縮小や海外からの入国制限の緩和によって個人消費に持ち直しの動きがみられる等、景気は穏やかな回復基調となりました。一方、地政学リスクの高まりによる不安定な世界情勢やエネルギー資源の高騰、インフレ加速に対する各国の金融引締め政策といった景気減速のリスクは依然として残されており、日本国内においても円安基調による物価高の長期化や人手不足による経済減速懸念等、不確実性が高まる中で先行きの見通しづらい経営環境が続いています。

当社グループの事業に関する市場におきましては、自動車関連で需要の持ち直しがみられたものの、建設機械関連では中国市場を中心に低調に推移したことや二輪需要の変動、米国や中米・欧州での生産性の悪化等により、当第3四半期連結累計期間は前年に比べ厳しい経営環境となりました。

このような環境の下、当社グループの売上高は3,287億円と、前第3四半期連結累計期間に比べ119億円の増収となりましたが、営業利益につきましては154億円(前年同期営業利益204億円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては110億円(前年同期親会社の所有者に帰属する四半期利益150億円)となりました。

(建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について)

2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社(当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております)にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準(※)に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

(※) 制振用オイルダンパーについては、大臣認定制度はありません。

当第3四半期連結会計期間においては、2023年12月31日時点で交換が未完了の不適合品及び性能不明品(性能検査記録のデータ書き換え有無が確認できないもの)の全数(免震用オイルダンパー55本、制振用オイルダンパー355本の合計410本)を対象として、交換用免震・制振用オイルダンパーの交換工事に要する費用及び営業補償等を製品保証引当金に計上しており、当該製品保証引当金の当第3四半期連結会計期間の残高は、29億円であります。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産が4,552億円と前連結会計年度末に比べ84億円の増加となりました。流動資産は、現金及び現金同等物の増加等により、20億円増加の2,540億円となりました。非流動資産は、有形固定資産やその他の金融資産の増加等により、64億円増加の2,013億円となりました。

負債は、社債及び借入金が増加したものの、未払法人所得税やその他の金融負債等の減少により、4億円減少の2,554億円となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加等により、89億円増加の1,999億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、自動車向け市販製品の販売数量減に伴う製品構成の変化及び中国・欧州市場低迷に伴う建設機械向け製品の販売数量減を踏まえ、売上高・セグメント利益・営業利益・税引前利益・当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益を修正いたします。

なお、為替レートにつきましては通期で1 USドル140.97円、1 ユーロ152.96円（第4四半期連結会計期間1 USドル134円、1 ユーロ146円）を前提としております。

2024年3月期通期連結業績予想数値の修正(2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高 (百万円)	セグメント 利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 (百万円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
前回発表予想(A)	450,000	28,000	29,800	27,900	21,400	20,000	746.16
今回修正予想(B)	443,000	20,000	22,000	21,000	15,000	14,000	516.33
増減額(B-A)	△7,000	△8,000	△7,800	△6,900	△6,400	△6,000	—
増減率(%)	△1.6	△28.6	△26.2	△24.7	△29.9	△30.0	—
(ご参考)前期実績 (2023年3月期)	431,205	25,500	32,547	31,770	28,660	27,210	1,028.40

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	43,585	50,619
営業債権及びその他の債権	120,247	119,136
棚卸資産	70,535	70,561
その他の金融資産	4,166	1,936
その他の流動資産	13,419	11,699
流動資産合計	251,952	253,951
非流動資産		
有形固定資産	158,360	159,919
のれん	268	525
無形資産	3,218	3,052
持分法で会計処理されている投資	6,960	8,120
その他の金融資産	16,205	19,519
その他の非流動資産	7,117	7,537
繰延税金資産	2,755	2,615
非流動資産合計	194,884	201,288
資産合計	446,836	455,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	84,114	84,286
借入金	69,053	61,719
未払法人所得税	2,545	837
その他の金融負債	30,360	28,327
引当金	8,357	9,654
その他の流動負債	2,774	1,314
流動負債合計	197,204	186,137
非流動負債		
社債及び借入金	15,490	26,017
退職給付に係る負債	4,653	4,763
その他の金融負債	24,859	23,711
引当金	5,490	5,727
その他の非流動負債	522	415
繰延税金負債	7,582	8,580
非流動負債合計	58,596	69,214
負債合計	255,800	255,351
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	38,371	38,363
利益剰余金	98,492	102,646
自己株式	△583	△3,080
その他の資本の構成要素	18,903	25,725
親会社の所有者に帰属する持分合計	182,830	191,302
非支配持分	8,206	8,586
資本合計	191,036	199,888
負債及び資本合計	446,836	455,239

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	316,817	328,736
売上原価	255,289	271,483
売上総利益	61,528	57,253
販売費及び一般管理費	44,579	45,008
持分法による投資利益	781	1,014
その他の収益	2,338	3,198
その他の費用	△352	1,069
営業利益	20,419	15,388
金融収益	881	889
金融費用	1,161	1,672
税引前四半期利益	20,139	14,605
法人所得税費用	4,039	2,616
四半期利益	16,101	11,989
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	14,974	10,957
非支配持分	1,127	1,032
四半期利益	16,101	11,989
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	558.49	405.26
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	558.37	405.22

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	16,101	11,989
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	286	2,287
確定給付制度の再測定	△1	△5
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△15	△9
合計	271	2,272
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	4,434	4,244
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	715	586
合計	5,149	4,830
その他の包括利益合計	5,420	7,102
四半期包括利益	21,520	19,091
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,187	17,742
非支配持分	1,333	1,348
合計	21,520	19,091

(4) 要約四半期連結持分変動計算書
前第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2022年4月1日残高	27,648	38,351	76,007	△605
四半期包括利益				
四半期利益	-	-	14,974	-
その他の包括利益	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	14,974	-
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の取得	-	-	-	△1
自己株式の処分	-	△24	-	24
株式報酬取引	-	29	-	-
剰余金の配当	-	-	△4,259	-
利益剰余金への振替	-	-	△105	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	-	6	△4,363	23
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	6	△4,363	23
2022年12月31日残高	27,648	38,357	86,618	△582

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2022年4月1日残高	3,108	-	8,902	12,010	153,411	7,503	160,914
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	-	-	14,974	1,127	16,101
その他の包括利益	286	△15	4,942	5,213	5,213	206	5,420
四半期包括利益合計	286	△15	4,942	5,213	20,187	1,333	21,520
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
自己株式の取得	-	-	-	-	△1	-	△1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	29	-	29
剰余金の配当	-	-	-	-	△4,259	-	△4,259
利益剰余金への振替	90	15	-	105	-	-	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計	90	15	-	105	△4,230	-	△4,230
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△1,121	△1,121
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-	-	△1,121	△1,121
所有者との取引額合計	90	15	-	105	△4,230	△1,121	△5,351
2022年12月31日残高	3,483	-	13,844	17,328	169,368	7,716	177,084

当第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2023年4月1日残高	27,648	38,371	98,492	△583
四半期包括利益				
四半期利益	-	-	10,957	-
その他の包括利益	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	10,957	-
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の取得	-	-	-	△2,517
自己株式の処分	-	△20	-	20
株式報酬取引	-	12	-	-
剰余金の配当	-	-	△6,766	-
利益剰余金への振替	-	-	△37	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	-	△8	△6,803	△2,497
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△8	△6,803	△2,497
2023年12月31日残高	27,648	38,363	102,646	△3,080

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2023年4月1日残高	4,098	-	14,804	18,903	182,830	8,206	191,036
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	-	-	10,957	1,032	11,989
その他の包括利益	2,287	△12	4,510	6,785	6,785	317	7,102
四半期包括利益合計	2,287	△12	4,510	6,785	17,742	1,348	19,091
所有者との取引額							
所有者による抛却及び所有者への分配							
自己株式の取得	-	-	-	-	△2,517	-	△2,517
自己株式の処分	-	-	-	-	0	-	0
株式報酬取引	-	-	-	-	12	-	12
剰余金の配当	-	-	-	-	△6,766	-	△6,766
利益剰余金への振替	25	12	-	37	-	-	-
所有者による抛却及び所有者への分配合計	25	12	-	37	△9,271	-	△9,271
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△968	△968
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-	-	△968	△968
所有者との取引額合計	25	12	-	37	△9,271	△968	△10,239
2023年12月31日残高	6,410	-	19,315	25,725	191,302	8,586	199,888

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	20,139	14,605
減価償却費及び償却費	14,016	13,996
減損損失	672	545
減損損失戻入益	△15	△28
有形固定資産売却益	△72	△90
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△157	△227
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,149	△1,679
金融収益	△881	△889
金融費用	1,161	1,672
持分法による投資利益	△781	△1,014
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△5,585	5,035
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,686	3,130
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	519	△2,567
その他	△524	△321
小計	20,658	32,169
利息の受取額	312	386
配当金の受取額	1,153	945
利息の支払額	△1,108	△1,622
法人所得税の支払額	△6,127	△2,183
独占禁止法関連損失の支払額	△1,095	△941
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,793	28,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,396	△383
定期預金の払出による収入	-	2,736
有形固定資産の取得による支出	△8,422	△10,166
有形固定資産の売却による収入	144	254
その他の金融資産の取得による支出	△4	△12
その他の金融資産の売却による収入	225	0
その他	△82	△826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,536	△8,398

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,767	△5,613
リース負債の返済による支出	△4,640	△4,578
長期借入金による収入	1,759	11,400
長期借入金の返済による支出	△8,201	△4,699
自己株式の取得による支出	△1	△2,517
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△4,259	△6,766
非支配持分への配当金の支払額	△1,121	△968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,696	△13,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	908	419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,531	7,034
現金及び現金同等物の期首残高	52,118	43,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,588	50,619

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC(オートモーティブコンポーネンツ)事業」、「HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業」、「航空機器事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「その他」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」及び「その他」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「AC事業」、「HC事業」及び「航空機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置等を生産しております。「航空機器事業」は、航空機用の離着陸装置、操舵装置、制御装置等を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック、鉄道車両用オイルダンパ
	HC事業	シリンダ、バルブ、ポンプ、モータ、衝突用緩衝器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器
	航空機器事業	航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置
その他	特装車両事業 その他	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車等

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の算定方法

報告セグメントの損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額	
	AC事業	HC事業	航空機器 事業	計					
売上高									
外部顧客への売上高	204,481	102,691	3,342	310,515	6,302	316,817	—	316,817	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	620	559	—	1,179	57	1,236	△1,236	—	
計	205,102	103,250	3,342	311,694	6,359	318,053	△1,236	316,817	
セグメント損益 (△は損失)	11,988	5,702	△1,095	16,594	299	16,893	55	16,948	
持分法による投資利益	781	—	—	781	—	781	△0	781	
その他の収益・費用 (純額)	732	1,944	△29	2,647	43	2,690	△0	2,690	
営業損益 (△は損失)	13,500	7,646	△1,124	20,022	342	20,364	55	20,419	
金融収益・費用 (純額)									△280
税引前四半期利益									20,139

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及びその他を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額55百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額	
	AC事業	HC事業	航空機器 事業	計					
売上高									
外部顧客への売上高	216,364	101,335	3,115	320,814	7,922	328,736	—	328,736	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	482	608	—	1,090	59	1,150	△1,150	—	
計	216,846	101,944	3,115	321,905	7,981	329,886	△1,150	328,736	
セグメント損益 (△は損失)	9,111	4,000	△1,370	11,741	521	12,262	△16	12,246	
持分法による投資利益	1,014	—	—	1,014	—	1,014	△0	1,014	
その他の収益・費用 (純額)	2,162	△41	△3	2,118	11	2,129	—	2,129	
営業損益 (△は損失)	12,287	3,959	△1,373	14,873	532	15,404	△16	15,388	
金融収益・費用 (純額)									△783
税引前四半期利益									14,605

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及びその他を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。

④ 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ再編に伴いセグメント管理区分の見直しを行った結果、従来「その他」に含まれていたその他製品の一部を「AC事業」に含めて開示しております。

このため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(8) 引当金

引当金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
製品保証引当金(注) 1. 2.	7,292	5,702
その他(注) 3.	6,555	9,679
合計	13,847	15,381
流動	8,357	9,654
非流動	5,490	5,727

(注) 1. 製品保証引当金については、製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実状を考慮した保証見込額を加えて計上しており、当該製品保証引当金の当第3四半期連結会計期間の残高は、2,835百万円(前連結会計年度2,847百万円)であります。

(注) 2. 2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社(当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております)にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

当第3四半期連結会計期間においては、2023年12月31日時点で交換が未完了の不適合品及び性能不明品(性能検査記録のデータ書き換え有無が確認できないもの)の全数(免震用オイルダンパー55本、制振用オイルダンパー355本の合計410本)を対象として、交換用免震・制振用オイルダンパーの交換工事に要する費用及び営業補償等を製品保証引当金に計上しており、当該製品保証引当金の当第3四半期連結会計期間の残高は、2,867百万円(前連結会計年度4,445百万円)であります。

(注) 3. その他には、訴訟や補償などの支払に備えた引当金が含まれておりますが、当社及び当社子会社の立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号第92項に従い個別に記載しておりません。

(9) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
製品保証引当金繰入額(注)	△2,646	△179
製品保証対策費(注)	998	115
その他	1,296	1,132
合計	△352	1,069

(注) 当第3四半期連結累計期間において、免震・制振用オイルダンパーの不適合品の交換工事等が進捗したことに伴い、免震・制振用オイルダンパー事案に係る製品保証引当金の繰入及び取崩額を製品保証引当金繰入額として計上し、当第3四半期連結累計期間に追加的に発生した交換工事に要する費用及び対応部の人件費等の諸費用を製品保証対策費として計上しております。

(10) 偶発負債

建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為に関連して訴訟を提起されている案件もありますが、当社の立場が著しく不利な立場になる可能性があるため、IAS第37号第92項に従い、個別に記載しておりません。

なお、本件の詳細については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（8）引当金」に記載のとおりです。

3. 参考情報

i) 部門別売上高 (連結)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	百万円	%
A C 事業	204,481	64.5	216,364	65.8	11,883	5.8
四輪車用油圧緩衝器	147,519	46.6	157,259	47.8	9,740	6.6
二輪車用油圧緩衝器	33,067	10.4	30,894	9.4	△2,173	△6.6
四輪車用油圧機器	15,704	5.0	17,399	5.3	1,695	10.8
その他製品	8,191	2.6	10,813	3.3	2,621	32.0
H C 事業	102,691	32.4	101,335	30.8	△1,356	△1.3
産業用油圧機器	98,041	30.9	94,697	28.8	△3,343	△3.4
システム製品	2,053	0.6	4,147	1.3	2,095	102.1
その他製品	2,598	0.8	2,490	0.8	△108	△4.1
航空機器事業	3,342	1.1	3,115	0.9	△227	△6.8
航空機用油圧機器	3,342	1.1	3,115	0.9	△227	△6.8
特装車両事業及びその他	6,302	2.0	7,922	2.4	1,620	25.7
特装車両	6,302	2.0	7,922	2.4	1,620	25.7
その他製品	—	—	—	—	—	—
合 計	316,817	100.0	328,736	100.0	11,919	3.8

ii) 為替換算レート

(単位：円)

期中平均レート	2023年3月期				2024年3月期		
	1 Q 累計	2 Q 累計	3 Q 累計	4 Q 累計	1 Q 累計	2 Q 累計	3 Q 累計
USドル	129.57	133.97	136.53	135.48	137.36	140.99	143.29
ユーロ	138.10	138.72	140.59	140.97	149.46	153.37	155.28
人民元	19.57	19.88	19.88	19.74	19.55	19.74	19.97

(単位：円)

期末レート	2023年3月期				2024年3月期		
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q
USドル	136.69	144.81	132.70	133.54	144.99	149.58	141.82
ユーロ	142.65	142.32	141.44	145.72	157.56	157.97	157.09
人民元	20.39	20.37	19.02	19.42	19.95	20.46	19.94

iii) セグメント別売上高(※1)

(単位：百万円)

	2023年3月期				2024年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
AC事業	64,659	71,654	68,176	75,203	69,355	73,468	73,541
HC事業	32,379	34,598	35,715	35,184	34,042	33,828	33,466
航空機器事業	1,476	1,070	796	1,074	1,202	750	1,163
特装車両事業及びその他	1,895	2,156	2,244	2,927	2,669	2,592	2,661
合計	100,409	109,477	106,931	114,388	107,268	110,638	110,830

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期
	上期	下期	通期	上期
AC事業	136,313	143,379	279,692	142,823
HC事業	66,977	70,899	137,876	67,869
航空機器事業	2,546	1,870	4,416	1,952
特装車両事業及びその他	4,050	5,171	9,221	5,261
合計	209,886	221,319	431,205	217,906

iv) セグメント損益(△は損失)(※1)(※2)

(単位：百万円)

	2023年3月期				2024年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
AC事業	3,937	4,496	3,598	6,763	2,948	3,049	3,104
HC事業	1,898	1,905	1,917	1,807	1,365	1,395	1,235
航空機器事業	△146	△551	△398	△330	△299	△906	△165
特装車両及びその他	△10	164	139	312	189	218	113
合計	5,679	6,014	5,256	8,551	4,203	3,755	4,287

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期
	上期	下期	通期	上期
AC事業	8,433	10,360	18,793	5,996
HC事業	3,802	3,725	7,527	2,760
航空機器事業	△696	△729	△1,425	△1,205
特装車両及びその他	154	451	605	407
合計	11,692	13,807	25,500	7,959

v) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

	2023年3月期				2024年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
設備投資額	2,788	3,764	3,114	4,375	3,792	4,457	5,527
減価償却費	4,587	4,630	4,799	4,636	4,625	4,581	4,789

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期
	上期	下期	通期	上期
設備投資額	6,552	7,489	14,041	8,248
減価償却費	9,217	9,435	18,652	9,206

vi) 研究開発費

(単位：百万円)

	2023年3月期				2024年3月期		
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q
研究開発費	1,734	1,711	1,817	1,877	1,860	1,930	2,016

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期
	上期	下期	通期	上期
研究開発費	3,445	3,694	7,139	3,791

vii) 為替差損益(※3)

(単位：百万円)

	2023年3月期				2024年3月期		
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q
その他の収益・費用	1,242	761	△868	433	1,697	408	△477
金融収益・費用	△54	△63	157	△136	202	△13	△82
合計	1,188	698	△711	298	1,899	394	△559

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期
	上期	下期	通期	上期
その他の収益・費用	2,003	△435	1,568	2,105
金融収益・費用	△117	21	△96	189
合計	1,886	△413	1,472	2,294

(※1) 上記記載の「セグメント別売上高」、「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社グループ再編に伴いセグメント管理区分の見直しを行った結果、従来「その他」に含まれていたその他製品の一部を「AC事業」に含めて開示しております。

このため、前連結会計年度の「セグメント別売上高」、「セグメント損益(△は損失)」については、変更後の表示方法により作成したものを記載しております

(※2) 上記記載の「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報」に記載されている「セグメント損益(△は損失)」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(※3) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。

なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナス(△)で表示しております。